

【第2章 首都圏の現況】

産業、居住、環境、社会資本整備など各分野における首都圏の現況について記述。

1 魅力ある居住環境の整備

平成13年、東京圏において新築分譲マンションの供給戸数は、過去最高だった平成12年を6.7%下回る89,256戸になったものの、史上第2番目の供給戸数であり、平成11年以降3年連続して8万戸を越える大量供給であった(図1)。供給されている物件は、東京圏、東京都区部ともに平均価格はほぼ横ばいで平均面積は拡大している(図2)。

マンションの総戸数規模別で見ると、ここ3年の傾向として、100戸未満の物件で供給戸数が減少しているのに対し、400戸以上の物件は増加しており、また供給月販売率は規模が大きくなるにつれ高くなる傾向にある(図3)。

図1：マンションの供給戸数

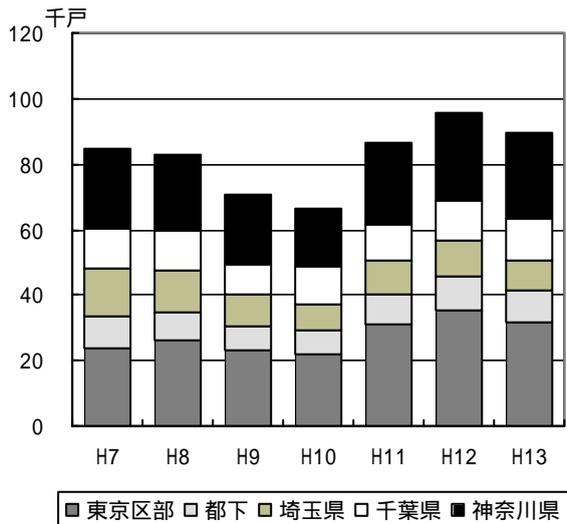


図3：総戸数規模別供給戸数と供給月販売率

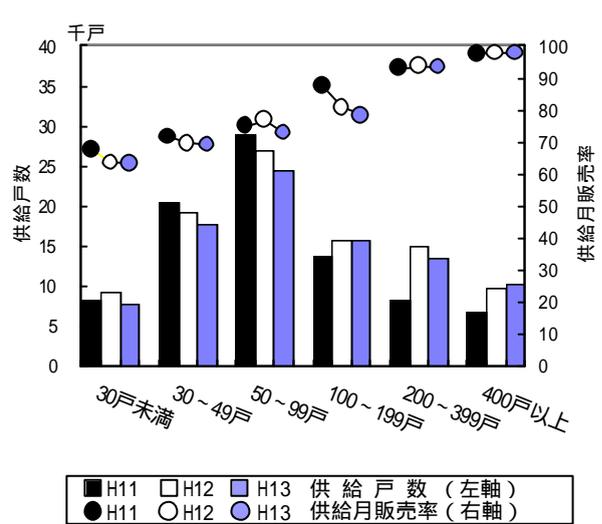
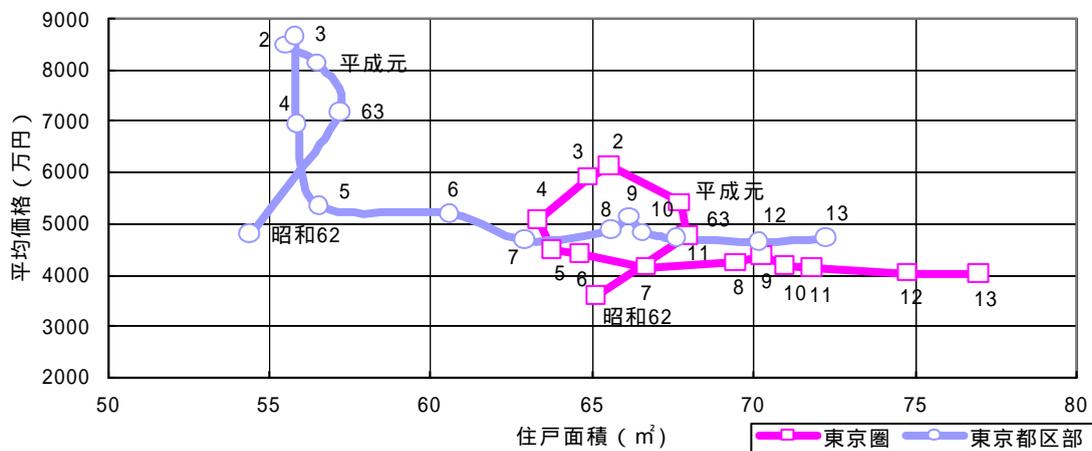


図2：マンションの平均価格・面積の推移

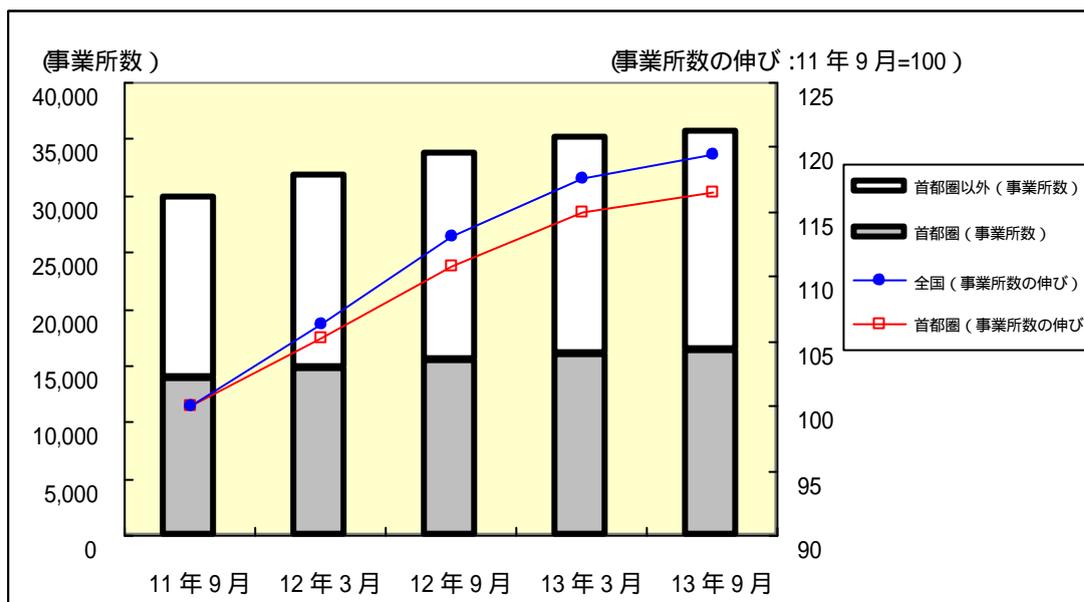


2 産業機能の状況

(1) ソフト系IT産業の動向

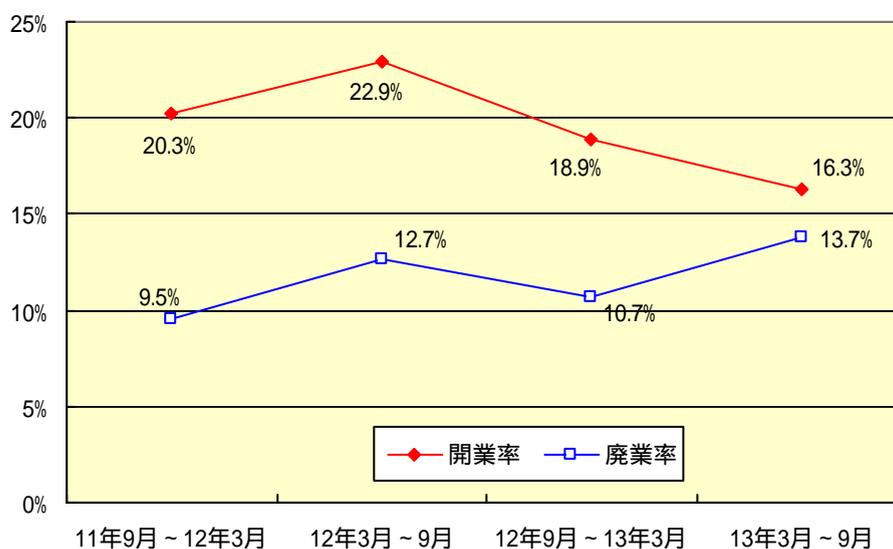
ソフト系IT産業は全国に35,769事業所あり、首都圏に立地する事業所は16,317で全国比約46%となっている(図)。

ソフト系IT産業の事業所数の推移



首都圏におけるソフト系IT産業の開業率は平成12年3～9月の22.9%をピークに低下傾向にあるものの、極めて高い水準にある(参考:平成8～11年の首都圏全産業の開業率は4.5%)。一方、廃業率はやや上昇傾向にあることがうかがえる(図)。

首都圏におけるソフト系IT産業の開廃業率(年率)



(2) アニメーション産業の動向

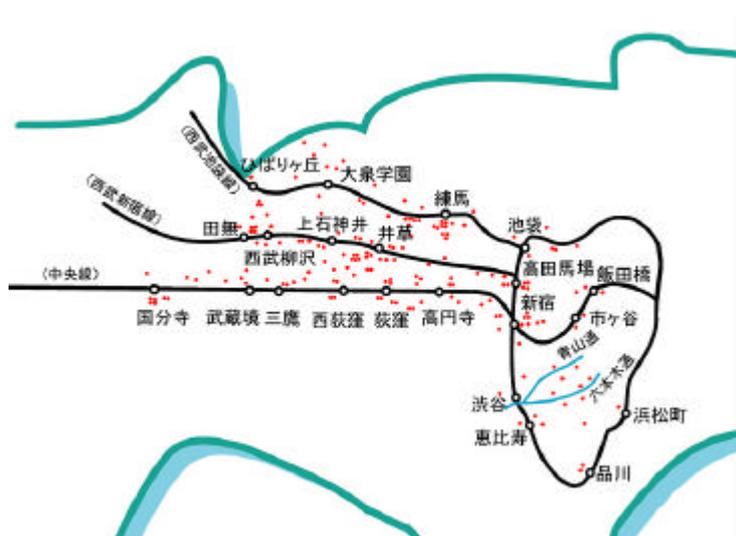
日本のアニメーションは、国際的にも高い評価を受けており、日本で放映されるテレビアニメーションの多くが輸出されている。また、DVD市場の拡大、ブロードバンド化が進展する中で、アニメーション市場の成長も期待されている。

アニメーション産業の事業所立地について調査したところ全国に283事業所あり、その76%に当たる214事業所が東京都に立地している。

事業所の分布を見ると

アニメーション産業の分布（東京都）

西武新宿線(47社)、中央線(47社)、西武池袋線(40社)等の沿線に多くの事業所が立地している（右図）。こうした背景として、この地域に、アニメ草創期を支えた大手プロダクションが昭和30年代から立地していたことなどが考えられる。



首都圏コラム：アニメーション関連の美術館・イベント

三鷹市では三鷹市立アニメーション美術館（三鷹の森ジブリ美術館）が開館し、多くの来場者でにぎわっている。

東京都はアニメーション産業を有望な地域産業として振興する施策の一環として、平成14年2月に「新世紀東京国際アニメフェア21」を開催した。アニメーションに関連する104社（国内76社、海外28社）の展示が行われた。

三鷹の森ジブリ美術館（平成13年10月開館）



資料：三鷹市提供

3 リサイクルの推進

資源循環型の都市の創造に向けて、東京湾臨海部では、リサイクル施設整備が緒についている。川崎市では、ゼロエミッション工業団地が平成 13 年度に概成し（左写真）、今後、団地内の企業は団地内とその周辺で廃棄物処理・リサイクルを推進し、廃棄物の発生・移動を抑制していくこととしている。

また、千葉市では、臨海部地域の再生を先導する地区として、蘇我臨海部（右写真）を位置づけ、低未利用地を都市的な土地利用へ転換することで有効活用を図り、都市の再生・再構築を推進していくこととしている。このうちリサイクル機能系の土地利用を図る地区では、国内初のガス化溶融炉施設が平成 12 年 4 月より稼働しており、一般廃棄物・産業廃棄物をリサイクルしている。

川崎市ゼロエミッション工業団地工事状況



蘇我臨海部航空写真

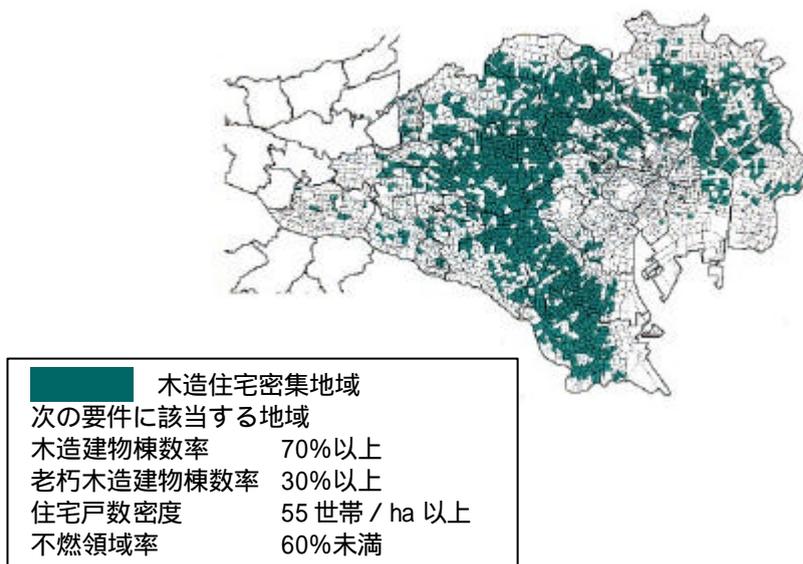


4 安全な暮らしの実現

～木造住宅密集市街地における震災対策の取組～

地震時に大きな被害が想定される木造住宅密集市街地については、その早急な整備改善が課題になっており、平成 13 年 12 月に都市再生本部において「密集市街地の緊急整備」が都市再生プロジェクトとして決定された。

図：木造住宅密集地域マップ（東京都）



5 交通体系の整備

臨海部を支える東京湾岸道路 ~ 首都高速道路高速湾岸線 (5期) の開通 ~

平成 13 年 10 月 22 日、首都高速道路高速湾岸線のうち杉田から三溪園までの間 7.0km の区間 (高速湾岸線 (5期)) が開通した。今回の開通により、横須賀・湘南方面と横浜・川崎・東京方面の所要時間が大幅に短縮され (表) また、狩場線や横浜横須賀道路の交通量が減少することにより渋滞が大幅に緩和している。



今回開通位置

表：高速湾岸線(5期)開通による時間短縮効果

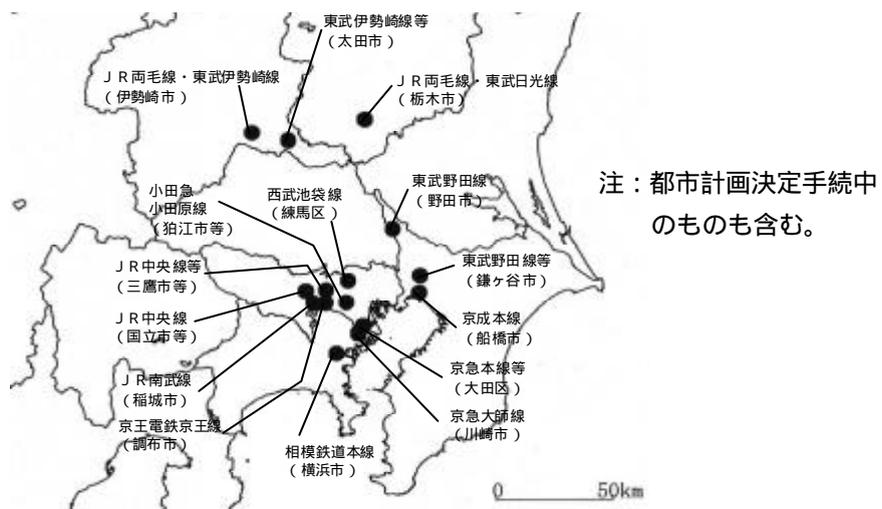
	開通前	開通後	短縮
釜利谷 J C T 本牧 J C T 金沢支線 ~ 湾岸 (5期) 経由	37	16	21
横横道路 ~ 狩場線 経由	32	19	13

交通渋滞等の原因となる踏切の解消を図る立体交差化の推進

都市部の交通渋滞などを引き起こしている踏切への対策として、これまで踏切道の立体交差化等を積極的に進めてきた。このうち連続立体交差事業は複数の踏切を同時に除去するものであり、交通渋滞の解消を図るとともに、まちづくりの面からの効果も期待される事業である。

こうした連続立体交差事業は平成 13 年度現在、全国で 62 箇所、首都圏では 15 箇所で事業を実施しており (図) 円滑、安全、快適な都市空間の創出に向け、今後も国、道路管理者、鉄道事業者等が連携し推進していくこととしている。

図：首都圏における連続立体交差事業実施箇所



注：都市計画決定手続中のものも含む。

このほか、事務所立地動向、NPO・テレワーク等個人の多様な活動、河川環境の保全・回復等環境との共生、鉄道・空港・港湾等の社会基盤の整備の状況を記述。